

研修参加報告書

令和元年10月18日

会派名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 宮田達男、長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和元年10月15日(火)～16日(水)
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和元年度 トップマネジメントセミナー ～新時代における自治体経営～ 講師：株式会社野村総合研究所 顧問 佐藤 文俊氏 (元総務事務次官) 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 福和 伸夫氏 株式会社コラボラボ 横田 響子氏 (代表取締役／お茶の水女子大学 客員准教授) 高山市長 國島 芳明氏

研修参加報告書

年月日	令和元年10月15日(火)～16日(水)
研修時間	13:15～16:35、9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和元年度 トップマネジメントセミナー ～新時代における自治体経営～ 講師：株式会社野村総合研究所 顧問 佐藤 文俊氏 (元総務事務次官) 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 福和 伸夫氏 株式会社コラボラボ 横田 響子氏 (代表取締役/お茶の水女子大学 客員准教授) 高山市長 國島 芳明氏
■目的	<p>我が国の総人口は、2050年には1億人を割ることが予測されており、今後、国内における人口構成や社会的ニーズがめまぐるしく変化する中で、自治体は常に将来を見据えた地域経営に取り組むことが求められている。将来に向けた持続可能な地域経営の実現を目指し、自治体経営に関連する課題や、これからの自治体のあり方について考え、活動を行うことで、議員の資質向上を図る。</p>
■内容	<p>1日目 (講義内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地方行財政の課題 株式会社野村総合研究所 顧問 (元総務事務次官) 佐藤 文俊氏・ 地域創成に資する減災・防災 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 福和 伸夫氏 <p>佐藤氏の講義では、1. 地方財政の状況、2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況、について学びました。</p> <p>1. 地方財政の状況では、高齢化の進行等により社会保障関連費が年々増加している一方で、給与関連経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調であることを理解しました。また、地方財政の借入金残高は平成16年度に全国で201兆円に達したことを最高にこれ以降平成30年度までほぼ横ばいの状況が続いていることを理解しました。</p>

平成 30 年度の地方交付税交付額は全国で 16 兆円であるが、それでも地方団体の財源不足額が 6.2 兆円ほどあり、地方団体で十分な財源確保が行えていない状況です。よって「経済財政運営と改革の基本方針 2018 第 3 章 新経済・財政再生計画」において、地方団体が自由に使える一般財源の総額を確保することが、地方の最大の要請事項となっていることを理解しました。

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況では、第 1 期（2019 年終了）に対して、2017 年実績で、すでに目標を達成した項目もあるが、概ね目標どおりの達成状況になっていることや、これまでの実績をもとに、2020 年から始まる次のステージに向けた検討を開始していることを理解しました。しかしながら、人口の東京圏への転入超過の傾向が続いており、地方創生移住支援事業、地方創生起業支援事業、地方への UIJ ターンによる就業促進に向けたマッチング支援事業の強化が重要であることを理解しました。

福和氏の講義では、今年 9 月の台風 15 号、および 10 月の台風 19 号によって、もたらされた災害結果を踏まえ、東京への人口集中がいかに危険なものであるかを理解しました。実際に発生した状況の中で、タワーマンションの浸水により、地下にある配電盤が壊れた、顕著であった事例があげられていました。エレベータは使えなくなり、47 階から階段で歩いて移動しなければならなくなるとともに、ポンプで供給されていた水が出なくなる様子が紹介されました。東京圏にはエレベータが 16 万基以上あり、万が一閉じ込められた場合、絶対に助けが来ることはなく、大量の 2 次災害被害者が出る可能性があり、大きなリスクが存在していることも理解しました。

2 日目

(講義内容)

- ・「自治体の明るく持続性のある未来に向けて

～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～

株式会社コラボラボ 代表取締役

／お茶の水女子大学 客員准教授

横田 響子氏

- ・「持続可能な都市を目指して ～高山市のブランド戦略から～」

高山市長

國島 芳明氏

横田氏の講義では、1. いま、霞が関で地方制度の何が語られているのか、2. 2040 年の労働市場を学ぶとともに、3. 全国各地で活躍する女性起業家たちの事例を紹介していただきました。

1. いま、霞が関で地方制度の何が語られているのかでは、自治体戦略 2040 構想研究会にて、2040 年(20 年後)の「子育て」「労働」「産業政策」等委員による発表や事務局提出データをもとに議論がされていることを理解しました。高齢者人口がピークを迎えるのも 2040 年頃であり、自治体職員数が半減する可能性がある一方、東京圏の人口爆発は止まらず、大規模災害時の大きなリスクが地域社会の持続可能性への脅威となることを理解しました。

2. 2040年の労働市場では、今後多様な人材が多様なスタイルで活躍する労働市場が形成されていくことが予想されていることを学びました。従来の単一組織雇用形態は減り、兼職、複数企業契約などのパラレルワーク形態が増えるとともに、テレワークやクラウドソーシング化が進み、自宅で仕事を行えるようになることが想定されています。これにより個人のスキルを活用した新たな起業を増やしていくとともに、地方移住をより進めて行くことが重要であることを理解しました。

3. 全国各地で活躍する女性起業家たちの事例では、女性社長.netを通じて、2500人の女性社長の活動事例や、東日本大震災直後の夏に女性社長300人でイベントを開催した事例、大企業と女性起業家とのコラボレーションの事例などを紹介していただきました。

國島氏の講義では、高山市の現状（人口約9万人、面積約2,178k㎡（東京都とほぼ同じ）、予算規模一般会計468億円）とともに、人口推移、産業構造、地域資源、観光動向）を理解しました。また、1市、9町による広域合併を経た結果、非常に多くの公共施設を有しており、現在は777施設を有しており、将来の公共施設更新費用が不足することが明確になっていました。しかしながら市民への説明の中で廃止、規模縮小の方針については了解が得られているが、個別施設に言及すると利用者からすべて反対に合い、対策が進まない状況は全国の自治体が抱えている問題と同じであることを理解しました。

高山市が抱える主な課題として①人口減少、②官民連携、行政経営、③まちの魅力創出、地域活性化があり、協働のまちづくりを基礎とした都市づくりを進めていることを学びました。特に、高山市のブランド戦略を積極的に行うとともに、海外へのアピールで、各国ごとにパンフレットの掲載内容を変更するなど、相手側文化に配慮した情報発信をすることで、魅力をうまく相手に伝えることができている事例などを学びました。

また、市民との協働でのまちづくりを進めることで持続可能な地域社会の構築や郷土への理解や愛着の形成、住み続けたいと思える地域づくりを進めていることを理解しました。

■所感

当市においても財政に対する課題があり、課題解決に向けた取り組みが必要であることを理解しました。また、労働力人口の減少に向けた対策（働き方改革）を今のうちから行っていくことが重要であることを理解しました。当市は主な観光資源はないが、海外からの観光客の視点から現在の当市の魅力を再発見し、何気ない日常風景に内在する魅力を引き出していくことで、当市をアピールしていくことができる可能性があることを理解しました。

今回の研修では、北は埼玉県から南は熊本県まで、62の市町当局・議会より、1名の町長、2名の副町長、86名の議員が参加していました。町長・副町長および、多くの議員の方と情報交換を行うことができました。